

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	408,510	421,491	442,557	441,691	472,262
経常利益 (百万円)	27,127	32,092	26,434	25,381	26,474
当期純利益 (百万円)	13,466	16,489	15,647	12,981	14,203
包括利益 (百万円)	14,095	21,557	31,208	31,096	22,735
純資産額 (百万円)	125,239	144,773	173,752	202,636	222,501
総資産額 (百万円)	1,653,967	1,668,631	1,764,310	1,851,925	1,987,610
1株当たり純資産額 (円)	3,663.34	4,243.99	5,128.96	6,018.97	6,644.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	446.37	546.40	518.21	429.49	470.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	444.18	542.87	514.08	425.67	465.44
自己資本比率 (%)	6.7	7.7	8.8	9.8	10.1
自己資本利益率 (%)	12.8	13.8	11.1	7.7	7.4
株価収益率 (倍)	5.6	5.4	6.8	8.6	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,326	33,986	55,541	85,194	157,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,482	4,745	8,152	1,081	9,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,461	51,599	98,247	62,636	147,304
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,051	43,920	95,195	72,309	53,963
従業員数 (人)	1,403	1,504	1,500	1,521	1,542
(外、平均臨時雇用者数)	(281)	(233)	(181)	(170)	(149)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	335,007	329,250	346,127	336,654	359,306
経常利益 (百万円)	21,280	20,671	16,210	15,556	18,667
当期純利益 (百万円)	13,459	12,633	17,190	9,886	12,317
資本金 (百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数 (株)	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額 (百万円)	92,075	104,137	135,410	157,584	172,152
総資産額 (百万円)	1,071,472	1,123,986	1,256,755	1,354,915	1,481,239
1株当たり純資産額 (円)	3,040.75	3,435.60	4,464.51	5,191.37	5,697.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	62.00 (31.00)	66.00 (33.00)	70.00 (35.00)	74.00 (37.00)	80.00 (39.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	446.14	418.60	569.30	327.08	407.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	443.96	415.90	564.77	324.17	403.61
自己資本比率 (%)	8.6	9.2	10.7	11.6	11.6
自己資本利益率 (%)	15.6	12.9	14.4	6.8	7.5
株価収益率 (倍)	5.6	7.0	6.2	11.3	11.8
配当性向 (%)	13.9	15.8	12.3	22.6	19.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	595 (10)	611 (10)	658 (8)	660 (4)	669 (3)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年 5月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）を中心とする芙蓉グループ6社を株主として資本金100百万円で設立。本社を東京都千代田区大手町二丁目4番地（新大手町ビル）に設置し、総合リース会社として発足。
昭和45年 9月	本社を東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）に移転。
昭和48年 5月	千代田エンタープライズ株式会社（現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス；連結子会社）設立。
昭和62年 1月	芙蓉オートリース株式会社（連結子会社）設立。
昭和62年 1月	横河電機株式会社と共同出資にて横河レンタ・リース株式会社（持分法適用会社）設立。
昭和63年 9月	米国に現地法人（Fuyo General Lease（USA） Inc.；連結子会社）設立。
平成 5年11月	本社を東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）に移転。
平成 6年 3月	株式会社芙蓉建機レンタル（現 株式会社アクア・アート；連結子会社）設立。
平成 8年 4月	株式会社芙蓉リース販売（連結子会社）設立。
平成11年 7月	アイルランドに現地法人（FGL Aircraft Ireland Limited；連結子会社）設立。
平成13年 4月	安信リース株式会社と合併。
平成14年 1月	横河電機株式会社と共同出資にて、株式会社ワイ・エフ・リーシング（連結子会社）設立。
平成14年 4月	安田リース株式会社と合併、芙蓉総合開発株式会社のリース金融事業部門を分割承継。
平成16年 3月	株式会社九段建物の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接又は間接に出資する株式会社中央プランニング他4社を連結子会社化、及び株式会社東神ジェネラルクリエイト他1社を持分法適用関連会社化。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社九段建物、株式会社エフ・エル・ケー及び株式会社中央プランニング（いずれも連結子会社）は、株式会社中央プランニングを存続会社として合併し、社名を株式会社エフ・エル・ケーに変更。
平成17年 8月	株式会社エフ・ジー・エル・サービス、株式会社エフ・エル・ケー及び他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併。
平成19年 5月	日本抵当証券株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するエス・ケー・サービス株式会社を連結子会社化。
平成20年 1月	株式会社芙蓉リース販売他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社芙蓉リース販売を存続会社として合併。
平成20年 4月	シャープファイナンス株式会社の株式を65%取得し、連結子会社化。
平成20年 9月	日本抵当証券株式会社他1社（いずれも連結子会社）は、日本抵当証券株式会社を存続会社として合併。
平成23年10月	中国に現地法人（芙蓉総合融資租賃（中国）有限公司；連結子会社）設立。
平成24年 4月	日本抵当証券株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成26年 7月	ALM 2010 Limited（Fuyo Aviation Capital Europe Limitedに商号変更）の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するAircraft Leasing and Management Limitedを連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、芙蓉総合リース株式会社（当社）、子会社171社（国内140社、海外31社）及び関連会社4社で構成され、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リース及び割賦.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務
 営業貸付.....金銭の貸付業務等
 その他.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、環境エネルギー関連業務、匿名組合組成業務等

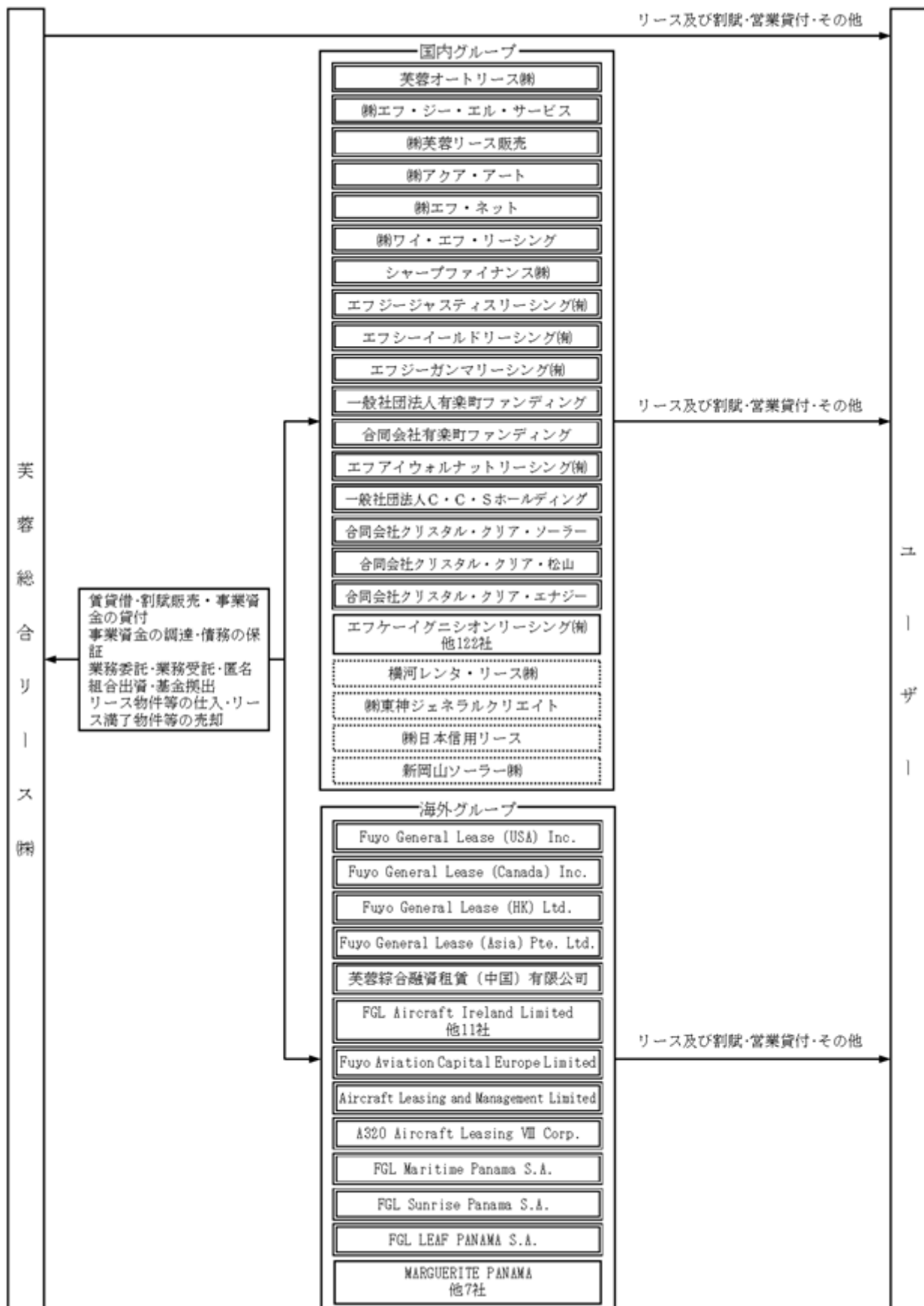
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
芙蓉総合リース(株) (当社)			
子会社			
国内連結子会社 (17社)			
芙蓉オートリース(株)			
(株)エフ・ジー・エル・サービス			
(株)芙蓉リース販売			
(株)アクア・アート			
(株)エフ・ネット			
(株)ワイ・エフ・リーシング			
シャープファイナンス(株)			
エフジージャスティスリーシング(有)			
エフシーイーールドリーシング(有)			
エフジーガンマリーシング(有)			
一般社団法人有楽町ファンディング			
合同会社有楽町ファンディング			
エフアイウォルナットリーシング(有)			
一般社団法人C・C・Sホールディング			
合同会社クリスタル・クリア・ソーラー			
合同会社クリスタル・クリア・松山			
合同会社クリスタル・クリア・エナジー			

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
子会社			
海外連結子会社（23社）			
Fuyo General Lease (USA) Inc.			
Fuyo General Lease (Canada) Inc.			
Fuyo General Lease (HK) Ltd.			
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.			
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司			
FGL Aircraft Ireland Limited			
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.			
FGL Aircraft Labuan Limited			
FGL Aircraft Norway AS			
Fuyo Aviation France SARL			
Fuyo Aviation France SARL			
Fuyo Aviation Capital Europe Limited			
Aircraft Leasing and Management Limited			
A320 Aircraft Leasing Corp.			
FGL Maritime Panama S.A.			
FGL Sunrise Panama S.A.			
FGL LEAF PANAMA S.A.			
子会社			
非連結子会社（131社）			
エフケーイグニションリーシング(有)			
他 130社（注）			
関連会社			
持分法適用会社（4社）			
横河レンタ・リース(株)			
(株)東神ジェネラルクリエイト			
(株)日本信用リース			
新岡山ソーラー(株)			

（注） エフケーイグニションリーシング(有)他130社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図については次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 芙蓉オートリース(株)	東京都 千代田区	240百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	(所有) 100.0	賃貸借・事業資金 の貸付 役員の兼任あり
(株)エフ・ジー・エル・ サービス	東京都 千代田区	70百万円	その他	100.0	賃貸借・業務委託
(株)芙蓉リース販売	東京都 千代田区	10百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借・業務委託
(株)アクア・アート	東京都 中央区	50百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借
(株)エフ・ネット	東京都 中央区	40百万円	その他	100.0	賃貸借・リース物 件等の仕入・リー ス満了物件等の売 却
(株)ワイ・エフ・リーシ ング (注)7	東京都 千代田区	80百万円	リース及び割賦	100.0	業務委託
シャープファイナンス (株) (注)3,9	大阪市 阿倍野区	3,000百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	65.0	賃貸借・リース物 件の等の仕入・ リース満了物件等 の売却 役員の兼任あり
エフジージャスティス リーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	賃貸借
エフシーイーールドリー シング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
エフジーガンマリーシ ング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
一般社団法人有楽町 ファンディング (注)4	東京都 千代田区	2百万円	リース及び割賦	100.0	基金拠出
合同会社有楽町ファン ディング (注)2	東京都 千代田区	10万円	リース及び割賦	100.0 (100.0)	匿名組合出資
エフアイウォルナット リーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	リース及び割賦	100.0	匿名組合出資
一般社団法人C・C・ Sホールディング (注)4	東京都 千代田区	3百万円	その他	100.0	基金拠出
合同会社クリスタル・ クリア・ソーラー (注)2	東京都 千代田区	10万円	その他	100.0 (100.0)	割賦販売・事業資 金の貸付・匿名組 合出資
合同会社クリスタル・ クリア松山 (注)2,5	東京都 千代田区	10万円	その他	100.0 (100.0)	匿名組合出資

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社クリスタル・ クリア・エナジー (注) 2, 5	東京都 千代田区	10万円	その他	(所有) 100.0 (100.0)	匿名組合出資
Fuyo General Lease (USA) Inc. (注) 3	米国 ニューヨーク	US\$ 10,000千	リース及び割賦 営業貸付 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Canada) Inc. (注) 2	カナダ トロント	CAN\$ 1,000千	営業貸付	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Fuyo General Lease (HK) Ltd. (注) 3	中国 香港特別 行政区	HK\$ 10,000千 US\$ 6,000千 2,500百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	US\$ 30千	営業貸付	100.0 (100.0)	債務の保証 役員の兼任あり
芙蓉綜合融資租賃 (中国)有限公司 (注) 3	中国 上海市	人民元 170,724千	リース及び割賦 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦 その他	100.0	事業資金の貸付・ 債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Labuan Limited (注) 2	マレーシア 連邦直轄領 ラブアン	US\$ 10千	リース及び割賦	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) FGL Aircraft Norway AS (注) 2, 5	ノルウェー オスロ	NOK 30千	リース及び割賦	(所有) 100.0 (100.0)	
Fuyo Aviation France SARL (注) 2, 5	フランス パリ	€ 1千	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
Fuyo Aviation France SARL (注) 2, 5	フランス パリ	€ 1千	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
Fuyo Aviation Capital Europe Limited (注) 5, 8	英国 ウエスト・サ セックス州	20千	その他	100.0	役員の兼任あり
Aircraft Leasing and Management Limited (注) 2, 5	英国 ウエスト・サ セックス州	21千	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
A320 Aircraft Leasing Corp.	米国 ウィルミント ン	US\$ 100	リース及び割賦	100.0	
FGL Maritime Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 3千	リース及び割賦	100.0	
FGL Sunrise Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 1千	リース及び割賦	100.0	
FGL LEAF PANAMA S.A.	パナマ共和国	1百万円	リース及び割賦	100.0	事業資金の貸付
(持分法適用関連会 社) 横河レンタ・リース(株)	東京都 武蔵野市	528百万円	リース及び割賦 その他	(所有) 47.3	賃貸借・割賦販売 リース物件の等の 仕入 役員の兼任あり
(株)東神ジェネラルクリ エイト	東京都 世田谷区	20百万円	リース及び割賦	49.0	賃貸借・事業資金 の貸付
(株)日本信用リース	東京都 千代田区	100百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	30.0	賃貸借・割賦販売 事業資金の調達・ リース物件の等の 仕入 役員の兼任あり
新岡山ソーラー(株) (注) 6	岡山市 北区	375百万円	その他	25.0	

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 資本金又は出資金の額は、基金の額を記載しております。

5. 当連結会計年度において新たに連結子会社となった会社であります。

6. 当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社となった会社であります。

7. 平成26年8月29日付で株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が100%となりました。

8. 平成26年7月15日付けで、ALM 2010 Limitedから商号変更しております。

9. シャープファイナンス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,439百万円
	(2) 経常利益	9,204百万円
	(3) 当期純利益	5,700百万円
	(4) 純資産額	62,049百万円
	(5) 総資産額	533,822百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	1,366 (148)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	176 (1)
合計	1,542 (149)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
669 (3)	41.9	16.3	8,293

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	493 (2)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	176 (1)
合計	669 (3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において芙蓉総合リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成27年3月31日現在368人であります。

提出会社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響により、4 - 6月期及び7 - 9月期の実質GDP成長率が2四半期連続でマイナスとなりましたが、年度後半は円安・原油安の進行を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな景気回復が続いております。

民間設備投資についても、回復の兆しが見られますが、平成26年度のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が大きく、前年度比7.9%減となる4兆8,252億円となりました。

こうした環境の下、当社グループは、平成26年4月より中期経営計画「Value Creation 300」をスタートさせました。「Value Creation 300」では「次なる成長ステージ」を支える土台を作り、リース事業を主体としながらもリース以外の収益増強を図ることで「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築を進めております。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比11.8%増加の6,650億1千4百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,278億4千4百万円（8.0%）増加して1兆7,270億8千6百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比6.9%増加の4,722億6千2百万円、営業利益は前年度比5.8%増加の245億1千7百万円、経常利益は前年度比4.3%増加の264億7千4百万円、当期純利益は前年度比9.4%増加の142億3百万円となりました。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比0.5%減少して4,669億5千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.8%増加して1兆3,113億6千5百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比6.7%増加して4,537億7千9百万円となり、セグメント利益は前年度比0.7%増加して219億8千5百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比33.1%増加して1,576億6千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比17.0%増加して3,615億6千3百万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比14.6%増加して83億5百万円となり、セグメント利益は前年度比2.5%減少して48億4千2百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は、営業投資有価証券を取得したことなどにより、前年度比478.3%増加して403億9千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比272.5%増加して541億5千7百万円となりました。その他の売上高は前年度比12.7%増加して101億7千7百万円となり、セグメント利益は前年度比29.7%増加して46億4千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比183億4千5百万円減少して539億6千3百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が265億6千6百万円、賃貸資産減価償却費が306億7千3百万円となりましたが、営業貸付金の増加による支出が464億8千1百万円、営業投資有価証券の増加による支出が337億9百万円、賃貸資産の取得による支出が678億3千2百万円、リース債務の減少による支出が249億7千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,571億6千3百万円の支出（前連結会計年度は851億9千4百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が25億7千3百万円となりましたが、社用資産の取得による支出が80億3千8百万円、投資有価証券の取得による支出が40億円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、92億5千7百万円の支出（前連結会計年度は10億8千1百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の増加による収入が389億9千7百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入が670億円、長期借入れによる収入が2,267億1千2百万円、債権流動化による収入が411億9千万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が1,738億1千2百万円、債権流動化の返済による支出が587億3千6百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,473億4百万円の収入（前連結会計年度は626億3千6百万円の収入）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成27年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	9	0.22	242	0.09	1.83
計	9	0.22	242	0.09	1.83
事業者向					
計	4,088	99.78	263,445	99.91	1.64
合計	4,097	100.00	263,688	100.00	1.64

資金調達内訳

平成27年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	687,052	0.42
その他	506,820	0.28
社債・CP	403,700	0.17
合計	1,193,873	0.36
自己資本	172,092	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	5	1.06	17	0.01
建設業	10	2.12	2,522	0.96
製造業	64	13.56	14,101	5.35
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.06	1,600	0.61
情報通信業	4	0.85	23,833	9.04
運輸業	12	2.54	1,432	0.54
卸売・小売業	57	12.08	5,068	1.92
金融・保険業	21	4.45	98,186	37.24
不動産業	157	33.26	79,321	30.08
飲食店, 宿泊業	7	1.48	560	0.21
医療, 福祉	25	5.30	1,275	0.48
教育, 学習支援業	2	0.42	20	0.01
複合サービス事業	1	0.21	269	0.10
サービス業(他に分類されないもの)	59	12.50	33,826	12.83
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	36	7.63	1,406	0.53
個人	7	1.48	242	0.09
合計	472	100.00	263,688	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	41,449	15.72
うち株式	-	-
債権	765	0.29
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	36,835	13.97
財団	-	-
その他	61	0.02
計	79,111	30.00
保証	5,078	1.93
無担保	179,498	68.07
合計	263,688	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成27年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	154	3.76	16,033	6.08
1年超 5年以下	3,502	85.48	148,091	56.16
5年超 10年以下	154	3.76	73,154	27.74
10年超 15年以下	8	0.19	1,769	0.67
15年超 20年以下	24	0.59	2,902	1.10
20年超 25年以下	43	1.05	4,080	1.55
25年超	212	5.17	17,656	6.70
合計	4,097	100.00	263,688	100.00
1件当たりの平均期間(年)			7.26	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期間比(%)
リース及び割賦	情報・事務用機器	200,268	89.9
	産業・土木・建設機械	35,779	105.0
	その他	95,038	92.2
	ファイナンス・リース計	331,085	92.0
	情報・事務用機器	3,665	85.5
	産業・土木・建設機械	6,708	111.0
	その他	55,343	202.7
	オペレーティング・リース計	65,718	174.6
	リース計	396,804	99.8
	割賦	70,151	97.8
	リース及び割賦計	466,955	99.5
営業貸付		157,665	133.1
その他		40,393	578.3
合計		665,014	111.8

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース及び割賦	情報・事務用機器	481,093	30.1	489,282	28.3
	産業・土木・建設機械	130,789	8.2	122,604	7.1
	その他	356,126	22.2	353,044	20.5
	ファイナンス・リース計	968,009	60.5	964,930	55.9
	情報・事務用機器	6,550	0.4	7,035	0.4
	産業・土木・建設機械	34,964	2.2	31,133	1.8
	その他	143,239	9.0	173,438	10.0
	オペレーティング・リース計	184,754	11.6	211,607	12.2
	リース計	1,152,764	72.1	1,176,538	68.1
	割賦	122,984	7.7	134,827	7.8
	リース及び割賦計	1,275,748	79.8	1,311,365	75.9
営業貸付		308,953	19.3	361,563	21.0
その他		14,540	0.9	54,157	3.1
合計		1,599,242	100.0	1,727,086	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 1,613 百万円

当連結会計年度 1,483 百万円

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	313,039	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	51,273	-	-	-	-
	リース計	364,312	325,669	38,643	4,774	33,869
	割賦	61,099	59,010	2,089	514	1,575
	リース及び割賦計	425,412	384,679	40,733	5,288	35,444
営業貸付		7,250	-	7,250	1,454	5,795
その他		9,028	3,049	5,979	63	5,916
合計		441,691	387,728	53,963	6,806	47,156

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	328,478	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	60,075	-	-	-	-
	リース計	388,554	351,112	37,442	4,396	33,045
	割賦	65,224	62,928	2,296	490	1,805
	リース及び割賦計	453,779	414,040	39,738	4,886	34,851
営業貸付		8,305	-	8,305	1,596	6,709
その他		10,177	3,070	7,106	127	6,979
合計		472,262	417,111	55,150	6,609	48,540

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

〔経営理念〕

- ・ リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・ 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・ 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・ 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Value Creation 300」に引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画の2年目となる平成27年度も、「リース事業の進化・高度化」と「新たな事業分野の開拓」を営業の2軸に据えて、次に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進してまいります。

また、今般の会社法改正に伴い「内部統制システム構築の基本方針（業務の適正を確保するための体制）」を見直しており、この基本方針に沿って、子会社も含めたグループ内部統制システムの整備・運用を行ってまいります。

<ビジネス戦略>

お客様の課題を解決してお客様にとって新しい価値を創造する「ソリューション & バリュー クリエイション」をキーコンセプトに4つの戦略を設定しております。

- 1 課題解決・付加価値創造による収益力の強化
- 2 戦略的なリスクテイク・出資・M & Aによる領域拡大
- 3 みずほ連携による顧客基盤の強化
- 4 グループ戦略による事業基盤の強化

成長ドライバーとして設定した以下の戦略分野を、重点的に強化してまいります。

- ・ 航空機ビジネス
- ・ 不動産リース
- ・ ファイナンス事業
- ・ 海外事業
- ・ リテール事業（SFC事業）

再生可能エネルギー分野や環境関連事業についても、今後の成長性や事業環境の変化を精査しながら、取り組んでまいります。

また将来のIFRS（国際財務報告基準）導入を見据え、SAPジャパン株式会社と共同でクラウドを活用したリース利用企業向け資産管理システムを開発しており、平成28年度からのサービス提供を目指しております。

SFC事業は、シャープファイナンス株式会社が担うベンダーリースを主体とする事業を表しています。

<マネジメント戦略>

ビジネス戦略を支えるマネジメント戦略としては、「経営資源の強化」と「生産性の向上」を掲げております。

[経営資源の強化]

- 1 戦略的人員アロケーション（人員配置）の推進
- 2 資金調達力の強化
- 3 機動的な資本政策の実施
- 4 戦略を支える経営インフラの充実

[生産性の向上]

- 1 業務の合理化・効率化
- 2 ローコスト・オペレーションの徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動及び資金調達が業績に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

リース業界における競争について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成27年4月1日現在の公益社団法人リース事業協会加盟社数244社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競争状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競争他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

契約実行高・営業資産残高

当連結会計年度の契約実行高は、リース及び割賦が前年度比23億5千2百万円(0.5%)減少の4,669億5千5百万円、営業貸付が前年度比391億9千万円(33.1%)増加の1,576億6千5百万円、その他が前年度比334億8百万円(478.3%)増加の403億9千3百万円となり、契約実行高全体では前年度比702億4千6百万円(11.8%)増加の6,650億1千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、リース及び割賦が前連結会計年度末比356億1千6百万円(2.8%)増加の1兆3,113億6千5百万円、営業貸付が前連結会計年度末比526億9百万円(17.0%)増加の3,615億6千3百万円、その他が前連結会計年度末比396億1千7百万円(272.5%)増加の541億5千7百万円となり、営業資産残高全体では前連結会計年度末比1,278億4千4百万円(8.0%)増加の1兆7,270億8千6百万円となりました。

売上高、売上総利益

a. セグメントの業績

(a) リース及び割賦

リース及び割賦の売上高は、前年度比283億6千6百万円(6.7%)増加して4,537億7千9百万円となりました。売上原価は前年度比293億6千1百万円(7.6%)増加して4,140億4千万円となり、リース及び割賦における差引利益は前年度比9億9千4百万円(2.4%)減少して397億3千8百万円となりました。

(b) 営業貸付

営業貸付の売上高及び差引利益は、前年度比10億5千5百万円(14.6%)増加して83億5百万円となりました。

(c) その他

その他の売上高は、前年度比11億4千8百万円(12.7%)増加して101億7千7百万円となりました。売上原価は前年度比2千1百万円(0.7%)増加して30億7千万円となり、その他における差引利益は前年度比11億2千7百万円(18.9%)増加して71億6百万円となりました。

b. 資金原価

当連結会計年度の資金原価は、引き続き低コスト調達に努めたため、前年度比1億9千6百万円(2.9%)減少して66億9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前年度比13億8千4百万円(2.9%)増加して485億4千万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人・物件費が前年度比1億6千4百万円(0.7%)増加して236億6千2百万円となり、貸倒関連費用が前年度比1億2千3百万円(25.4%)減少して3億6千万円となったことなどにより、全体で前年度比4千1百万円(0.2%)増加して240億2千3百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は前年度比13億4千2百万円(5.8%)増加して245億1千7百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益が増加したこと、前年度計上していた貸倒引当金戻入額が減少したことなどにより、前年度比3億8千8百万円(14.1%)減少して23億6千3百万円となりました。また、営業外費用は支払利息、匿名組合投資損失が減少したことなどにより、前年度比1億3千7百万円(25.3%)減少して4億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比10億9千2百万円(4.3%)増加して264億7千4百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益が増加したこと、前年度計上していた退職給付信託設定益が減少したことなどにより、前年度比4億9千3百万円(83.5%)減少して9千7百万円となりました。また、特別損失は、前年度計上していた退職給付制度終了損が減少したことなどにより、前年度比4億5千3百万円(99.0%)減少して4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比10億5千3百万円(4.1%)増加して265億6千6百万円となりました。

法人税等、少数株主損益調整前当期純利益、少数株主利益、当期純利益

法人税等の合計は前年度比1億4千万円(1.3%)減少して103億5千7百万円となり、少数株主損益調整前当期純利益は前年度比11億9千3百万円(8.0%)増加して162億9百万円となりました。また、少数株主利益は前年度比2千8百万円(1.4%)減少して20億5百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は前年度比12億2千2百万円(9.4%)増加して142億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増減額、営業投資有価証券の増減額、賃貸資産の取得による支出など前連結会計年度末比増加となりましたが、割賦債権の増減額、リース債権及びリース投資資産の増減額など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、1,571億6千3百万円の支出(前連結会計年度は851億9千4百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出など前連結会計年度末比増加となりましたが、投資有価証券の取得による支出、匿名組合出資金の払戻による収入など前連結会計年度末比減少となり、前年度計上していた有価証券の売却及び償還による収入が減少したことなどにより、92億5千7百万円の支出(前連結会計年度は10億8千1百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額、コマーシャル・ペーパーの純増減額、長期借入れによる収入、債権流動化による収入など前連結会計年度末比増加となりましたが、債権流動化の返済による支出、社債の発行による収入など前連結会計年度末比減少となり、前年度計上していた預け金の純増減額が減少したことなどにより、1,473億4百万円の収入(前連結会計年度は626億3千6百万円の収入)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比183億4千5百万円(25.4%)減少して539億6千3百万円となりました。

財政状態

a. 資産の部

営業資産残高が前連結会計年度末比1,278億4千4百万円(8.0%)増加して1兆7,270億8千6百万円となり、投資有価証券が前連結会計年度末比58億4千万円(6.7%)増加して929億7千3百万円となったことなどにより、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,356億8千5百万円(7.3%)増加して1兆9,876億1千万円となりました。

b. 負債の部

第8回無担保社債100億円及び第9回無担保社債100億円を発行したことなどにより、調達全体の残高が前連結会計年度末比1,549億8千9百万円(11.3%)増加して1兆5,289億2千2百万円となったことから、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1,158億2千万円(7.0%)増加して1兆7,651億9百万円となりました。

c. 純資産の部

その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比64億8千2百万円(18.8%)増加して409億3千5百万円となり、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末比114億4千2百万円(7.8%)増加して1,589億4千4百万円になったことに加え、少数株主持分が18億1千4百万円(9.1%)増加して218億4千8百万円となったことなどにより、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比198億6千4百万円(9.8%)増加して2,225億1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	65,165

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	7,217

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	211,607

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース賃借 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	リース及び割賦 営業貸付 その他	178	100	- （-）	304	582	486 (2)
支店 （札幌市中央区他）	同上	77	44	- （-）	116	238	183 (1)
社宅他 （仙台市青葉区他）	-	-	-	24 (115)	-	24	- (-)

（注）1．提出会社の自社用資産のうち、64百万円は国内子会社から賃借した資産であります。

2．上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は678百万円であります。

3．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械及び装置 ・器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
芙蓉オート リース(株)	本社他 (東京都千 代田区他)	リース及び割賦 営業貸付 その他	13	60	- (-)	-	74	151 (4)
シャープ ファイナン ス(株)	本社他 (大阪市阿 倍野区)	リース及び割賦 営業貸付 その他	17	40	- (-)	-	58	567 (42)
合同会社ク リスタル・ クリア・ ソーラー	本社他 (東京都千 代田区他)	その他	-	11,632	- (-)	-	11,632	- (-)

- (注) 1. 国内子会社の自社用資産うち、93百万円は提出会社から賃借した資産であり、3百万円は国内子会社間で賃借した資産であります。
2. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は612百万円であります。
3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記以外の国内子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

特記事項はありません。

重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	231	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100(注)1	14,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成21年 9月29日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	495	360
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,500(注)1	36,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年 9月29日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	492	404
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,200(注)1	40,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月15日 至 平成52年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,219 資本組入額 1,110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年 9月29日取締役会決議、平成23年10月14日割当日

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	518	438
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,800(注) 1	43,800(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月14日 至 平成53年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,450 資本組入額 1,225	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

平成24年 9月28日取締役会決議、平成24年10月16日割当日

	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	730	629
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000(注) 1	62,900(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,944 資本組入額 972	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

平成25年9月27日取締役会決議、平成25年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	420	365
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000(注)1	36,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成55年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,557 資本組入額 1,779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年9月29日取締役会決議、平成26年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月15日 至 平成56年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,585 資本組入額 1,793	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。(8)
新株予約権の取得条項
当社は、新株予約権者が上記(注)2. の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

- イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ロ．当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案
- ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (8) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）2．に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年12月27日 (注)	860,000	30,287,810	731	10,532	1,052	10,416

(注) 第三者割当・有償（オーバーアロットメントによる割当）

発行価格	2,200円
割当価格	2,073円50銭
発行価額	1,700円
資本組入額	850円
払込金総額	1,783百万円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	18	157	165	4	12,516	12,901	-
所有株式数(単元)	-	110,738	2,669	110,619	53,666	6	25,129	302,827	5,110
所有株式数の割合(%)	-	36.57	0.88	36.53	17.72	0.00	8.30	100.00	-

(注) 自己株式206,507株は、「個人その他」に2,065単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	4.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	896	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	601	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	462	1.53
計	-	13,512	44.61

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,076,200	300,762	同上
単元未満株式	普通株式 5,110	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	300,762	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	206,500	-	206,500	0.68
計	-	206,500	-	206,500	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年 6月25日定時株主総会決議及び平成20年 9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成20年 6月25日の定時株主総会及び平成20年 9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成20年 6月25日及び平成20年 9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名(社外取締役を除く) 当社の執行役員 16名(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

平成21年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 15名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成22年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 17名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成23年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成23年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成23年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成24年9月28日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成24年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成24年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成25年9月27日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成25年9月27日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成25年9月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 18名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成26年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成26年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成26年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 18名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月5日~平成27年3月20日)	150,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	614,725,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	135,274,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.0

(注) 取得自己株式は約定ベースで記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	87	344,970
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)(注)	1,300	2,256,800	54,200	187,098,400
保有自己株式数	206,507	-	152,307	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第46期（平成27年3月期）の配当は1株当たり年間配当80円（中間配当39円、期末配当41円）といたしました。

当社は、会社法第454条5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	1,179	39
平成27年6月24日 定時株主総会決議	1,233	41

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	3,280	3,050	3,715	4,785	4,930
最低(円)	1,816	2,270	2,032	3,170	3,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	4,365	4,570	4,365	4,150	4,390	4,930
最低(円)	3,775	4,215	3,850	3,785	3,710	3,965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 隆	昭和28年3月18日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年5月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成21年11月 当社代表取締役社長(現職)	(注)5	5,900
取締役副社長 (代表取締役)		辻田 泰徳	昭和31年6月28日生	昭和56年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 個人マーケティング部長 平成23年4月 同行常務執行役員 平成24年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社みずほ銀行常務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成25年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員 株式会社みずほ銀行副頭取執行役員 (平成25年7月まで) 株式会社みずほコーポレート銀行副頭取執行役員(平成25年7月まで) みずほ信託銀行株式会社常務執行役員(平成26年4月まで) みずほ証券株式会社常務執行役員(平成26年4月まで) 平成25年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役副社長 (平成26年6月まで) 平成25年7月 株式会社みずほ銀行副頭取執行役員 平成25年11月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成26年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役副社長 平成26年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役員副社長(代表執行役) 平成27年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 平成27年5月 当社副社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役副社長(現職)	(注)5	-
専務取締役 (代表取締役)		風間 省三	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成22年5月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役専務(現職)	(注)5	3,000
常務取締役		相沢 慎哉	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行入行 平成22年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員業務監査部長 平成23年5月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役(現職) 平成24年4月 当社常務取締役、ファイナンス営業部長委属(平成26年8月まで)	(注)5	2,500
常務取締役		五月女 隆男	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年4月 当社執行役員営業企画部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		細井 聡一	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 財務・主計グループ統括役員付 シニアコーポレートオフィサー 平成24年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 財務企画部長 株式会社みずほ銀行財務企画部長 株式会社みずほコーポレート銀行 財務企画部長 平成25年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役員財務企画部長 (平成26年3月まで) 株式会社みずほ銀行執行役員 財務企画部長(平成25年7月まで) 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員財務企画部長 (平成25年7月まで) 平成25年7月 株式会社みずほ銀行執行役員 財務企画部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	400
常務取締役		皆川 潔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員大阪支店長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	3,300
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)5	-
取締役		一色 誠一	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 日本石油株式会社入社 平成20年4月 株式会社ENEOSセルテック 代表取締役社長 平成23年4月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 専務執行役員 平成24年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 JXホールディングス株式会社 取締役 平成26年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 顧問(現職) 平成27年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)5	-
常勤監査役		吉積 和織	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	4,700
常勤監査役		堀 優二	昭和30年2月20日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年4月 当社営業推進第二部長 平成22年7月 当社融資部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		沼野 輝彦	昭和15年12月26日生	昭和48年4月 弁護士登録(現職) 日本大学法学部専任講師 (刑法担当) 平成15年7月 学校法人日本大学理事・法学部長 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成17年9月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年7月 同大学副総長・法学部教授 平成18年8月 同大学副総長退任 平成23年4月 同大学法学部教授退任	(注)3	-
監査役		上杉 純雄	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年8月 同行常務執行役員個人グループ長兼 アセットマネジメントグループ長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社取締役社長 平成17年6月 株式会社みちのく銀行代表取締役 会長 平成22年6月 株式会社損害保険ジャパン 常勤監査役 平成23年6月 株式会社ジェイティービー監査役 (非常勤) 平成25年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成25年6月 西松建設株式会社 社外監査役 (非常勤)(現職)	(注)3	-
計						23,000

- (注) 1. 取締役南直哉及び一色誠一は、社外取締役であります。
 2. 監査役沼野輝彦及び上杉純雄は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
中川 隆	昭和25年10月17日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成19年4月 独立行政法人住宅金融支援機構理事 平成24年4月 みずほ証券株式会社理事 平成24年6月 大阪証券金融株式会社非常勤監査役 平成24年6月 日本酒類販売株式会社常勤監査役(現職) 平成27年6月 当社補欠監査役(非常勤)(現職)	(注)	-

(注) 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の開始の時までとなり、また監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとします。補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとなります。ただし、補欠監査役としての選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えないものとします。

8. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入致しております。執行役員は、佐藤隆(社長執行役員)、辻田泰徳(副社長執行役員)、風間省三(専務執行役員)、相沢慎哉(常務執行役員)、五月女隆男(常務執行役員)、細井聡一(常務執行役員)、皆川潔(常務執行役員)、中北清貴(常務執行役員)、藤田義治(常務執行役員)、山田秀貴(常務執行役員)、武部頼明(常務執行役員)、荒川信一(常務執行役員)、中村孝(執行役員)、鈴木照士(執行役員)、狩野恭治(執行役員)、小島照夫(執行役員)、加藤勝朗(執行役員)、高嵩清幸(執行役員)、末川浩史(執行役員)、澤田幸広(執行役員)、長野克宣(執行役員)、高田桂治(執行役員)、江口文人(執行役員)、安藤幸治(執行役員)、鶴田義人(執行役員)、十都次郎(執行役員)の26名であります。

- 経営会議** 常務以上の執行役員、経営企画部長、営業企画部長など主要な企画・管理部門の長により構成され、常勤監査役も常時出席する経営会議を設置しております。経営会議は、月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っております。
- コンプライアンス委員会** コンプライアンス統括役員を委員長、企画・管理部門6部室の長を常任委員、法務コンプライアンス室を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の整備とコンプライアンスに係る年次計画を推進する為の事項を審議・協議いたします。また、同委員会における審議・協議事項は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などがなされ、コンプライアンス体制の整備・強化を図る施策を講じております。
- 内部監査** 内部監査部門として監査室（6名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。
- 会計監査** 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人又はその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	菅原 和信	新日本有限責任監査法人
	久保 暢子	

- * 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- * 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- * 監査に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等13名であります。

b. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖（もと）ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるPDCAサイクルの充実に図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を共有し、各社の事業特性を踏まえてグループ一体となった経営を行う。

当社は、すべての子会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に基づいて子会社の経営状況、業務遂行につき承認又は報告を求めるなどの管理・統制を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

各子会社における自律的な内部統制を基本としつつ、当社は主要子会社について監査室による業務監査を定期的実施するほか、子会社の業務内容等に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な支援・指導を実施することにより、改善を図る。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、全社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

当社は、監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

(h) 前項の従業員の取締役からの独立性並びに監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保し、監査役から指示された職務の実効性を担保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

(i) 当社監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1)当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2)取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3)その他、法令及び監査役会又は監査役が求めた事項について報告を行う。

(2) 子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員は、当社の監査役が職務の執行に必要として求めた場合、速やかに当社の監査役に報告する。当社の監査役は、当社および子会社の監査役で構成するグループ監査役会議を定期的開催して監査結果の報告を受け、情報の共有を図る。

また、グループ内部通報制度については、通報窓口当社に監査役を追加するほか、他の窓口に通報された場合も当社の監査役に適切に報告されるよう、情報ルートを整備する。

(j) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が前項の報告をしたことを理由として不利な扱いを行わない。また、内部通報取扱規程においても、監査役への通報者又は報告者の保護を明記する。

(k) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(l) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実を図る。

(m) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社は、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを宣言するとともに、反社会的勢力との関係遮断に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。

今後も反社会的勢力との関係を遮断するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

・リスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあっております。各リスクの特性や重要度に応じて取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況の報告を実施するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しております。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査部門につきましては、監査室（6名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）の合計4名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、部室店往査等による業務及び財産の調査、子会社監査役等との連携によるグループ会社状況把握、並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取、及び内部統制部門の内部統制システムの整備状況の報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、平成27年6月開催の定時株主総会にて補欠の社外監査役1名を選任しております。

なお、社外監査役沼野輝彦氏は、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また社外監査役上杉純雄氏は、金融機関における長年の取締役経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、効果的かつ効率的な監査を実施するため、監査結果やその他の情報について、報告会や意見交換、打ち合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門が構築、運用している内部統制システムの整備状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

- a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係
当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
社外取締役南直哉氏は東京電力株式会社の元社長であり、当社は同社との間に社債の引き受けがあります。また、通常のリース取引がありますが、その額は売上高の1%未満です。
社外取締役一色誠一氏はJX日鉱日石エネルギー株式会社の元社長であり、当社は同社との間に通常のリース取引がありますが、その額は売上高の1%未満です。
社外監査役沼野輝彦氏は学校法人日本大学の元副総長であり、当社は同学校法人との間に通常のリース取引がありますが、その額は売上高の1%未満です。
社外監査役上杉純雄氏はユーシーカード株式会社の元社長、株式会社みちのく銀行の元会長、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）及び株式会社ジェイティービーの元監査役で、西松建設株式会社の監査役を兼職しております。当社はみちのく銀行との間に借入、出資等の取引があります。また、ユーシーカード株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）及び西松建設株式会社との間に通常のリース取引があり、西松建設株式会社との間に貸付等の取引があり、株式会社ジェイティービーとの間に保証等の取引がありますが、その額はいずれも売上高の1%未満です。
- b. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する提出会社の考え方
当社は現在、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営の監督機能を遂行するため、会社からの独立性の確保を重視しております。
当社では、社外取締役及び社外監査役が企業統治において重要な機能及び役割にあるとの認識から、2名の社外取締役と2名の社外監査役に就任いただいております。このうち、社外取締役南直哉氏、社外取締役一色誠一氏及び社外監査役沼野輝彦氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。
社外取締役は、取締役会の客観性・透明性を高め、取締役の職務執行の監督機能をより強化するため、独立した立場で豊富な経験と幅広い見地に基づき、一般株主の利益保護への配慮も踏まえた意見表明や助言を行っております。
社外監査役は、監査の客観性、独立性及び中立性を一層高めるために、豊富な経験や幅広い見地あるいは法律の専門家としての知識に基づき、多様な視点から意見表明や助言を行っております。
- c. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監督しており、内部監査、監査役監査、会計監査の監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告に対して、適宜質問や助言を行っております。
社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容等の報告を受け、また内部監査部門、会計監査人からの監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告等を受け、都度、適宜質問や助言を行っております。

(3) 基本報酬の決定基準

基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定する。

(4) 業績連動報酬の決定基準

業績連動報酬は、売上高、経常利益等の連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定する。

(5) 新株予約権の付与数の決定

株式報酬として取締役に付与する新株予約権（会社が取締役に対して業務執行の対価として付与する、それを行使することにより交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権）の個数は、株主総会で承認された発行数の範囲内において、取締役会の決議により決定する。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

93銘柄 71,948百万円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	40,232,916	52,081	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,410	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	540,000	1,322	取引関係の維持・強化のため
(株)ニチレイ	2,526,000	1,131	取引関係の維持・強化のため
横河電機(株)	682,000	1,059	取引関係の維持・強化のため
科研製薬(株)	631,000	985	取引関係の維持・強化のため
東武鉄道(株)	2,000,000	975	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	124,000	511	取引関係の維持・強化のため
安田倉庫(株)	500,000	503	取引関係の維持・強化のため
カヤバ工業(株)	1,000,000	449	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	523,000	445	取引関係の維持・強化のため
片倉工業(株)	352,000	430	取引関係の維持・強化のため
エーザイ(株)	100,000	400	取引関係の維持・強化のため
キヤノン(株)	114,798	355	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	425,000	350	取引関係の維持・強化のため
藍澤証券(株)	362,500	277	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	273	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	200,000	234	取引関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	26,000	197	取引関係の維持・強化のため
松竹(株)	221,000	188	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	109,000	172	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	170	取引関係の維持・強化のため
(株)みちのく銀行	800,000	164	取引関係の維持・強化のため
常磐興産(株)	1,092,100	156	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	450,000	152	取引関係の維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	120	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	91,476	119	取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	67,155	115	取引関係の維持・強化のため
高千穂交易(株)	109,000	114	取引関係の維持・強化のため
(株)歌舞伎座	20,000	96	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	420,000	543	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	40,232,916	52,046	取引関係の維持・強化のため
科研製薬(株)	631,000	2,295	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	540,000	1,755	取引関係の維持・強化のため
(株)ニチレイ	2,526,000	1,617	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,515	取引関係の維持・強化のため
東武鉄道(株)	2,000,000	1,189	取引関係の維持・強化のため
横河電機(株)	682,000	879	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	100,000	755	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	2,588,661	669	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	124,000	527	取引関係の維持・強化のため
安田倉庫(株)	500,000	522	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	425,000	476	取引関係の維持・強化のため
カヤバ工業(株)	1,000,000	469	取引関係の維持・強化のため
キヤノン(株)	114,798	467	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	523,000	465	取引関係の維持・強化のため
片倉工業(株)	352,000	435	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	109,000	346	取引関係の維持・強化のため
藍澤証券(株)	362,500	266	取引関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	26,000	265	取引関係の維持・強化のため
イオン(株)	200,000	258	取引関係の維持・強化のため
松竹(株)	221,000	245	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	450,000	226	取引関係の維持・強化のため
中道リース(株)	831,000	215	取引関係の維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン (株)	89,556	212	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	185	取引関係の維持・強化のため
常磐興産(株)	1,092,000	172	取引関係の維持・強化のため
(株)みちのく銀行	800,000	170	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	155	取引関係の維持・強化のため
日特エンジニアリング(株)	103,680	145	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	91,476	138	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック株	420,000	543	退職給付信託契約による議決権行使の 指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,098	3,084	88	-	(注)
上記以外の株式	3,052	2,009	107	-	9

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	-	77	-
連結子会社	31	-	31	-
計	113	-	108	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の報酬につきましては、監査公認会計士等としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に考慮のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の規定に基づき「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,309	53,963
割賦債権	3 125,106	3 136,750
リース債権及びリース投資資産	3 968,009	3 964,930
営業貸付金	264,953	313,988
その他の営業貸付債権	3, 7 42,386	3, 7 46,091
営業投資有価証券	8,840	42,549
その他の営業資産	1,483	1,786
賃貸料等未収入金	3 13,497	3 14,469
繰延税金資産	3,637	3,081
その他	24,417	37,479
貸倒引当金	7,017	5,260
流動資産合計	1,517,626	1,609,831
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1, 3, 7 184,218	1, 3, 7 210,945
賃貸資産前渡金	513	3,180
賃貸資産合計	184,731	214,125
社用資産		
社用資産	1 6,893	1 12,637
社用資産合計	6,893	12,637
有形固定資産合計	191,624	226,762
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	536	662
賃貸資産合計	536	662
その他の無形固定資産		
のれん	4,756	3,884
その他	2,368	3,350
その他の無形固定資産合計	7,124	7,234
無形固定資産合計	7,661	7,896
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 87,132	2, 3 92,973
破産更生債権等	2,285	2,481
退職給付に係る資産	110	661
繰延税金資産	615	766
その他	45,062	46,941
貸倒引当金	210	719
投資その他の資産合計	134,996	143,105
固定資産合計	334,281	377,764
繰延資産		
創立費	0	1
開業費	16	12
繰延資産合計	17	14
資産合計	1,851,925	1,987,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,658	34,018
短期借入金	370,721	410,622
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3,715,469	3,718,014
コマーシャル・ペーパー	307,700	374,700
債権流動化に伴う支払債務	827,200	826,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3,854,780	3,845,814
リース債務	125,781	100,697
未払法人税等	6,076	4,919
繰延税金負債	45	87
割賦未実現利益	2,121	1,923
賞与引当金	1,565	1,527
役員賞与引当金	133	122
未経過リース料引当金	4	3
債務保証損失引当金	117	139
資産除去債務	49	-
その他	319,392	319,889
流動負債合計	1,133,819	1,237,980
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	3,7318,391	3,7346,550
債権流動化に伴う長期支払債務	3,866,669	3,857,720
リース債務	338	221
繰延税金負債	18,879	19,012
退職給付に係る負債	687	440
役員退職慰労引当金	159	171
メンテナンス引当金	493	608
債務保証損失引当金	1,493	1,453
資産除去債務	220	308
その他	348,136	350,641
固定負債合計	515,468	527,128
負債合計	1,649,288	1,765,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,421	10,421
利益剰余金	126,648	138,703
自己株式	100	712
株主資本合計	147,501	158,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,497	38,310
繰延ヘッジ損益	25	53
為替換算調整勘定	894	2,608
退職給付に係る調整累計額	85	70
その他の包括利益累計額合計	34,452	40,935
新株予約権	649	774
少数株主持分	20,033	21,848
純資産合計	202,636	222,501
負債純資産合計	1,851,925	1,987,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	441,691	472,262
売上原価	394,535	423,721
売上総利益	47,156	48,540
販売費及び一般管理費	1 23,981	1 24,023
営業利益	23,174	24,517
営業外収益		
受取利息	150	44
受取配当金	972	1,098
為替差益	-	101
投資事業組合運用益	45	121
匿名組合投資利益	144	305
負ののれん償却額	-	0
持分法による投資利益	179	452
債権譲渡益	-	8
償却債権取立益	169	100
貸倒引当金戻入額	824	-
債務保証損失引当金戻入額	-	17
その他	264	112
営業外収益合計	2,751	2,363
営業外費用		
支払利息	360	320
社債発行費	12	7
為替差損	33	-
投資事業組合運用損	44	34
匿名組合投資損失	77	3
その他	15	41
営業外費用合計	544	407
経常利益	25,381	26,474
特別利益		
投資有価証券売却益	0	97
投資有価証券償還益	24	-
退職給付信託設定益	565	-
特別利益合計	590	97
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式評価損	0	-
固定資産処分損	2 5	2 4
ゴルフ会員権評価損	0	-
退職給付制度終了損	447	-
特別損失合計	458	4
税金等調整前当期純利益	25,513	26,566
法人税、住民税及び事業税	9,817	9,672
法人税等調整額	680	684
法人税等合計	10,497	10,357
少数株主損益調整前当期純利益	15,015	16,209
少数株主利益	2,033	2,005
当期純利益	12,981	14,203

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,015	16,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,339	4,811
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	1,736	1,714
退職給付に係る調整額	-	113
持分法適用会社に対する持分相当額	9	115
その他の包括利益合計	16,080	6,526
包括利益	31,096	22,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,060	20,686
少数株主に係る包括利益	2,035	2,049

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,417	115,842	135	136,656
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,417	115,842	135	136,656
当期変動額					
剰余金の配当			2,175		2,175
当期純利益			12,981		12,981
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		35	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	10,806	35	10,844
当期末残高	10,532	10,421	126,648	100	147,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,149	20	841	-	18,287	538	18,269	173,752
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,149	20	841	-	18,287	538	18,269	173,752
当期変動額								
剰余金の配当								2,175
当期純利益								12,981
自己株式の取得								0
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,347	4	1,736	85	16,164	110	1,764	18,039
当期変動額合計	14,347	4	1,736	85	16,164	110	1,764	28,883
当期末残高	33,497	25	894	85	34,452	649	20,033	202,636

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	126,648	100	147,501
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,421	126,797	100	147,650
当期変動額					
剰余金の配当			2,297		2,297
当期純利益			14,203		14,203
自己株式の取得				615	615
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	11,906	612	11,293
当期末残高	10,532	10,421	138,703	712	158,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,497	25	894	85	34,452	649	20,033	202,636
会計方針の変更による累積的影響額								149
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,497	25	894	85	34,452	649	20,033	202,785
当期変動額								
剰余金の配当								2,297
当期純利益								14,203
自己株式の取得								615
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,812	28	1,714	15	6,482	125	1,814	8,422
当期変動額合計	4,812	28	1,714	15	6,482	125	1,814	19,715
当期末残高	38,310	53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,513	26,566
賃貸資産減価償却費	29,370	30,673
賃貸資産除却損及び売却原価	2,868	9,537
社用資産減価償却費	1,021	1,087
のれん及び負ののれん償却額	1,189	1,217
貸倒引当金の増減額（は減少）	328	1,251
賞与及び役員賞与引当金の増減額（は減少）	68	49
未経過リース料引当金の増減額（は減少）	3	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	11
メンテナンス引当金の増減額（は減少）	60	115
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	148	17
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	347	133
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	4	-
受取利息及び受取配当金	1,123	1,142
資金原価及び支払利息	7,167	6,929
投資事業組合及び匿名組合投資損益（は益）	67	389
持分法による投資損益（は益）	179	452
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	0	97
固定資産処分損益（は益）	5	4
割賦債権の増減額（は増加）	15,366	11,842
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	48,978	6,383
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	5,126	954
営業貸付金の増減額（は増加）	19,491	46,481
その他の営業貸付債権の増減額（は増加）	5,955	3,704
営業投資有価証券の増減額（は増加）	2,167	33,709
賃貸資産の取得による支出	37,511	67,832
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	324	551
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,722	196
差入保証金の増減額（は増加）	3,503	2,038
仕入債務の増減額（は減少）	16,103	15,639
リース債務の増減額（は減少）	28,428	24,971
預り保証金の増減額（は減少）	2,535	2,678
その他	1,174	1,737
小計	70,365	140,756
利息及び配当金の受取額	1,044	967
利息の支払額	7,267	6,719
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,606	10,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,194	157,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	5,443	8,038
有価証券の売却及び償還による収入	5,015	-
投資有価証券の取得による支出	5,754	4,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,472	2,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 325
匿名組合出資金の払込による支出	-	300
匿名組合出資金の払戻による収入	2,000	800
その他	628	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,081	9,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,303	38,997
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	39,000	67,000
長期借入れによる収入	195,234	226,712
長期借入金の返済による支出	163,775	173,812
債権流動化債務の純増減額（ は減少）	200	700
債権流動化による収入	18,296	41,190
債権流動化の返済による支出	74,105	58,736
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
預け金の純増減額（ は増加）	14,000	-
自己株式の取得による支出	0	615
自己株式の処分による収入	38	2
配当金の支払額	2,176	2,297
少数株主への配当金の支払額	211	210
その他	168	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,636	147,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	770
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,885	18,345
現金及び現金同等物の期首残高	95,195	72,309
現金及び現金同等物の期末残高	1 72,309	1 53,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度33社、当連結会計年度40社

主要な連結子会社の名称

芙蓉オートリース(株)

(株)エフ・ジー・エル・サービス

(株)芙蓉リース販売

シャープファイナンス(株)

Fuyo General Lease (USA) Inc.

Fuyo General Lease (HK) Ltd.

芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司

FGL Aircraft Ireland Limited

当連結会計年度において、合同会社クリスタル・クリア・松山(間接所有)、合同会社クリスタル・クリア・エナジー(間接所有)、Fuyo Aviation France SARL(間接所有)及びFuyo Aviation France SARL(間接所有)は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、FGL Aircraft Norway ASは、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、ALM 2010 Limitedの発行済株式の全株式を取得したため、同社(直接所有)及び同社の子会社であるAircraft Leasing and Management Limited(間接所有)を連結の範囲に含めております。

ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エフケーイグニシオンリーシング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング(有)他130社(前連結会計年度130社)は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前連結会計年度 3社、当連結会計年度 4社

横河レンタ・リース(株)

(株)東神ジェネラルクリエイト

(株)日本信用リース

新岡山ソーラー(株)

当連結会計年度において、新岡山ソーラー(株)は、新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

エフケーイグニシオンリーシング(有)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング(有)他130社(前連結会計年度130社)は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社23社(前連結会計年度18社)の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース(株)他10社(前連結会計年度10社)が3月31日、一般社団法人有楽町ファンディング他5社(前連結会計年度3社)が1月31日であります。

連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 3年～20年

その他の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

創立日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

開業費

開業日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は前連結会計年度3,789百万円、当連結会計年度3,679百万円であります。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

未経過リース料引当金

転リース取引におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異については、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等による簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

(イ) ヘッジ対象...借入金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が200百万円増加し、退職給付に係る負債が31百万円減少し、利益剰余金が149百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が62百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、60百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賃貸資産除却損及び売却原価」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,694百万円は、「賃貸資産除却損及び売却原価」2,868百万円、「その他」 1,174百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	125,281百万円	144,471百万円
社用資産の減価償却累計額	1,830	2,335

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,358百万円	6,857百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(5,219)	(5,622)

3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割賦債権	130百万円	104百万円
リース債権及びリース投資資産	15,569	14,622
その他の営業貸付債権	2,429	2,332
賃貸料等未収入金	13	13
オペレーティング・リース契約債権等	45,760	39,810
賃貸資産(有形固定資産)	7,985	7,624
計	71,888	64,507

(注) 上記担保資産以外に投資有価証券(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円)を営業保証金として供託し、割賦債権(前連結会計年度97百万円、当連結会計年度81百万円)、投資有価証券(前連結会計年度330百万円、当連結会計年度477百万円)を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を営業取引のために差し入れております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(流動負債)	60百万円	52百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	45,037	42,559
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	3,792	3,078
その他(固定負債)	378	131
計	49,269	45,822

(注) その他、長期借入金(1年内返済予定を含む)(前連結会計年度168百万円、当連結会計年度-百万円)に対して、リース契約債権等を担保に提供する債権譲渡予約を行っております。

4 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側）

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,766百万円	2,400百万円
貸出実行残高	460	875
差引額	3,306	1,524

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等69行（前連結会計年度67行）等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	850,150百万円	843,250百万円
借入実行残高	349,823	372,768
差引額	500,327	470,482

6 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)みずほ銀行（注）	16,947百万円	19,812百万円
三菱自動車工業(株)	3,396	2,496
新宿六丁目特定目的会社	2,180	-
イオンリテール(株)	1,070	1,052
日本アイ・ピー・エム(株)（注）	-	1,020
イオンモール(株)	999	993
日本生命保険相互会社 他2社	631	402
ジェイカムアグリ(株)	313	260
従業員（住宅購入資金）	140	104
その他 (前連結会計年度424件、当連結会計年度780件)	7,304	10,286
計	32,985	36,429

（注）(株)みずほ銀行及び日本アイ・ピー・エム(株)による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度78,084百万円、当連結会計年度84,228百万円であります。

7 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	4,435百万円	14,447百万円
ノンリコース長期借入金	40,601	28,117
計	45,037	42,565

ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の営業貸付債権	20,729百万円	19,851百万円
賃貸資産(有形固定資産)	30,194	28,577
計	50,924	48,429

8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。

なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は前連結会計年度169,744百万円、当連結会計年度147,905百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	57百万円
貸倒損失	315	303
債務保証損失引当金繰入額	148	-
従業員給料手当賞与	9,528	9,673
賞与引当金繰入額	1,565	1,527
役員賞与引当金繰入額	133	122
退職給付費用	746	475
役員退職慰労引当金繰入額	33	37
福利厚生費	2,119	2,160
賃借料	1,232	1,231
減価償却費	1,021	1,087
のれん償却額	1,189	1,217

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	0百万円	0百万円

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
器具備品	2	3
その他	1	0
計	4	4

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,836百万円	4,633百万円
組替調整額	560	60
税効果調整前	22,275	4,572
税効果額	7,935	238
その他有価証券評価差額金	14,339	4,811
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	42	21
組替調整額	35	28
税効果調整前	7	6
税効果額	2	4
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,736	1,714
為替換算調整勘定	1,736	1,714
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	173
組替調整額	-	6
税効果調整前	-	180
税効果額	-	66
退職給付に係る調整額	-	113
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	112
組替調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	9	115
その他の包括利益合計	16,080	6,526

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)1,2	78,037	83	20,400	57,720
合計	78,037	83	20,400	57,720

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	649
合計		-	-	-	-	-	649

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,057	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,118	37	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,118	利益剰余金	37	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式（注）1, 2	57,720	150,087	1,300	206,507
合計	57,720	150,087	1,300	206,507

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,087株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	774
合計		-	-	-	-	-	774

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,118	37	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成26年11月 5日 取締役会	普通株式	1,179	39	平成26年 9月30日	平成26年12月 3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	利益剰余金	41	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	72,309百万円	53,963百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	72,309	53,963

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにALM 2010 Limited他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにALM 2010 Limited他1社株式の取得価額とALM 2010 Limited他1社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	138百万円
固定資産	1
のれん	345
流動負債	37
株式の取得価額	447
現金及び現金同等物	121
差引：取得のための支出	325

(注) ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更しております。

(リース取引関係)

(借主側 提出会社及び連結子会社が借主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース賃借資産の内容

主として、サーバー、ネットワーク機器及び事務機器であります。

リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	4百万円	- 百万円
減価償却費相当額	4	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,211百万円	931百万円
1年超	3,300	2,335
合計	4,511	3,267

(貸主側 提出会社及び連結子会社が貸主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	935,777百万円	895,061百万円
見積残存価額部分	4,520	4,672
受取利息相当額	78,038	72,468
リース投資資産	862,259	827,265

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	33,460	27,195	22,565	16,009	6,996	5,152
リース投資資産	290,942	215,870	166,184	106,125	58,464	98,190

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	43,301	35,635	29,957	21,603	9,862	4,706
リース投資資産	276,945	217,132	152,898	100,987	57,016	90,082

(3) リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、これによる影響額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	41,957百万円	43,205百万円
1年超	128,766	131,709
合計	170,724	174,914

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	125,458百万円	99,284百万円
リース債務(流動負債)	125,607	100,511

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、リスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権及びリース投資資産、営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また海外で取引を行うにあたり生じる外貨建金銭債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、債券及び投資事業有限責任組合等への出資であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

社債、コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主に顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被る流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、またクレジットデリバティブを内包した複合金融商品である営業投資有価証券を保有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「信用リスク管理の基本方針」において定めております。

信用リスクについては、リース・他賃貸・割賦・売買・金融・保証・その他信用リスクを有するすべての取引について、信用リスク計量化等の手法により信用リスクの所在とその大きさを適時に把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。

提出会社の審査担当部は、信用リスク管理体制の有効性に関する日常的モニタリング、所管取引先に対する与信取引に関する審査・管理、リスクアセットの健全性維持・向上、分類債権先の保全強化・回収に関する施策実行の推進、営業部店・関係会社の指導・支援等を行っております。さらに、与信先毎に財務内容等を基本とし、信用リスクの程度、即ち債務履行能力に応じた債務者格付を設定し、信用リスクの管理、ポートフォリオ運営・管理、信用リスク計量、個別与信のプライシングのガイドライン、自己査定及び自己査定に基づく適切な償却引当の実施等に活用しております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

信用リスク管理の有効性及び適正性の確認は、内部監査により行っております。

営業投資有価証券に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、クレジットデフォルトスワップ等の水準をモニターしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

市場リスクについては、提出会社は、経営体力（収益、自己資本）、収益目標とリスク量の関係、金利予測、市場環境、過去の実績、各種リスク管理の水準等について総合的に検討し、リスクを管理しながら、必要なリスク・テイク及びリスク・ヘッジを行い、リスクの低減と収益の拡大を図っております。

市場リスク管理に係る具体的な施策の審議・検討、実績のモニタリングを行うため、ALM委員会を原則月1回及び必要に応じて開催し、市場リスクの管理の状況、金利予測、市場環境等の動向、ヘッジ取引等、市場リスク管理に係る事項等を、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社については、提出会社の「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用しております。

（ ）金利リスクの管理

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、ALM委員会においてALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

（ ）為替リスクの管理

為替変動リスクについては個別案件毎に管理しており、原則として為替予約取引を利用しております。

（ ）価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。

また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用し、「関係会社管理規程」に基づき、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を提出会社に報告することとしております。

（ ）市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「営業投資有価証券及び投資有価証券」のその他の有価証券に分類される債券、「社債」、「長期借入金」、「債権流動化に伴う長期支払債務」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の合理的な予想変動幅を用いた影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、固定金利群の金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、会計年度末現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）変動したものと想定した場合には、金融資産及び金融負債の時価が2,518百万円（前連結会計年度2,211百万円）変動するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

流動性リスク（資金繰りリスク）については、提出会社の財務部は、日次の資金繰り表、週次及び月次の資金繰り見通しを作成し、運用・入出金予定額のデータと各部門からの報告等により必要な資金繰りに対する影響を把握するなど、通常業務遂行時における資金繰り管理を徹底するとともに、手元流動性の適切な管理を行い、資金効率を高め、流動性リスクと資金コストの最適化を図っております。

また、資金繰りの逼迫度を認識するために経済情勢、市場環境等を適切にモニタリングし、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を定め、管理区分毎に対処の基本、行動の基準を予め定めて管理しております。

提出会社の財務部は、連結子会社についても資金繰りの状況を把握し、適宜、連結子会社の資金繰りを考慮した対応を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	72,309	72,309	-
(2) 割賦債権（*1）（*2）	122,851	125,726	2,874
(3) リース債権及びリース投資資産（*2）	965,755	997,984	32,229
(4) 営業貸付金（*2）	261,910	268,501	6,590
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	80,712	80,712	-
資産計	1,503,538	1,545,233	41,695
(1) 短期借入金	370,721	370,721	-
(2) コマーシャル・ペーパー	307,700	307,700	-
(3) リース債務 （流動負債及び固定負債）	126,119	126,119	-
(4) 社債 （1年内償還予定を含む）	70,000	70,046	46
(5) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	476,860	477,920	1,060
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	121,449	121,599	149
負債計	1,472,852	1,474,108	1,256
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	140	144	3
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(160)	(112)
デリバティブ取引計	92	(16)	(109)

（*1） 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（*2） 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	53,963	53,963	-
(2) 割賦債権（*1）（*2）	134,777	137,262	2,485
(3) リース債権及びリース投資資産（*2）	963,146	996,421	33,274
(4) 営業貸付金（*2）	311,707	316,587	4,880
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	119,195	119,195	-
資産計	1,582,790	1,623,430	40,639
(1) 短期借入金	410,622	410,622	-
(2) コマーシャル・ペーパー	374,700	374,700	-
(3) リース債務 （流動負債及び固定負債）	100,918	100,918	-
(4) 社債 （1年内償還予定を含む）	80,000	80,103	103
(5) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	533,564	534,759	1,194
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	103,534	104,251	717
負債計	1,603,340	1,605,355	2,015
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	46	46	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(318)	(277)
デリバティブ取引計	5	(271)	(277)

（*1） 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（*2） 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は前連結会計年度1,431百万円、当連結会計年度1,537百万円であります。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、その他有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は前連結会計年度1,339百万円、当連結会計年度915百万円であります。

(4) 社債（1年内償還予定を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(*1)	4,103	3,084
関係会社・関連会社株式(*1)	6,358	6,857
優先出資証券・信託受益権(*1)	1,131	1,037
投資事業有限責任組合等への出資(*2)	3,668	5,347
合計	15,261	16,327

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合等の出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価の開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	72,309	-	-	-
割賦債権	45,280	68,393	4,343	7,089
リース債権及びリース投資資産	300,214	574,198	68,264	25,332
営業貸付金	50,815	155,239	40,384	18,514
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(国債)	-	15	-	-
(2) 債券(社債)	14	4,340	-	-
(3) 債券(その他)	-	-	-	-
(4) その他	865	2,416	1,257	2,520
合計	469,500	804,604	114,249	53,456

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,963	-	-	-
割賦債権	49,273	75,256	4,696	7,524
リース債権及びリース投資資産	297,216	581,542	62,845	23,325
営業貸付金	59,904	184,771	55,301	14,011
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（国債）	-	15	-	-
(2) 債券（社債）	3,779	11,767	1,909	-
(3) 債券（その他）	-	-	-	-
(4) その他	1,327	13,041	3,827	2,325
合計	465,465	866,395	128,581	47,186

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	370,721	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	307,700	-	-	-	-	-
リース債務	47,927	33,896	22,469	14,200	5,648	1,977
社債	10,000	30,000	10,000	-	20,000	-
長期借入金	158,469	136,322	84,042	53,311	25,290	19,424
債権流動化に伴う長期支払債務	54,780	37,561	16,143	3,780	4,935	4,247
合計	949,598	237,780	132,655	71,293	55,874	25,650

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	410,622	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	374,700	-	-	-	-	-
リース債務	38,152	27,290	18,937	10,696	4,612	1,228
社債	30,000	10,000	-	20,000	20,000	-
長期借入金	187,014	135,027	100,501	50,916	31,005	29,099
債権流動化に伴う長期支払債務	45,814	24,408	11,271	8,474	2,067	11,498
合計	1,086,304	196,726	130,710	90,088	57,685	41,826

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	66,143	14,132	52,011
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	2,023	2,000	23
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,588	2,474	113
	小計	70,771	18,623	52,148
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	4,135	4,540	404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,355	4,370	15
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,449	1,450	0
	小計	9,940	10,361	421
合計		80,712	28,984	51,727

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 8,903百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	72,908	16,961	55,946
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	17,869	17,796	72
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,420	18,021	398
	小計	109,213	52,795	56,417
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,411	1,507	95
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,632	6,639	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,938	1,939	0
	小計	9,982	10,085	103
合計		119,195	62,881	56,314

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 9,469百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	633	97	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	633	97	0

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度4百万円(その他有価証券の株式4百万円)、当連結会計年度-百万円(その他有価証券の株式-百万円)、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	659	138	140	140
合計		659	138	140	140

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	154	-	46	46
合計		154	-	46	46

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	550	350	0	0
合計		550	350	0	0

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 信用リスク関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,200	1,100	3	3
合計		1,200	1,100	3	3

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,100	1,100	0	0
合計		1,100	1,100	0	0

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建 香港ドル	買掛金	12	-	0
合計			12	-	0

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	33,359	15,731	48
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	52,644	38,563	111
合計			86,003	54,294	160

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	23,181	15,968	40
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	47,456	34,788	277
合計			70,637	50,756	318

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

確定給付企業年金制度は、すべて積立型であり、最終給与ポイントと勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度（連合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

確定拠出年金制度については、平成21年11月1日付で退職一時金制度から移行しており、従業員を加入者とし、加入者のコース及び資格に応じて定められた掛金額を毎拠出することにより給付の積立を行っております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を採用しております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,514百万円	8,305百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	232
会計方針の変更を反映した期首残高	10,514	8,073
勤務費用	439	494
利息費用	119	114
数理計算上の差異の発生額	218	80
退職給付の支払額	200	196
企業年金終了処理	2,791	-
その他	5	2
退職給付債務の期末残高	8,305	8,569

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	9,330百万円	7,965百万円
期待運用収益	101	196
数理計算上の差異の発生額	221	444
事業主からの拠出額	637	656
退職給付の支払額	197	195
退職給付信託設定額	626	-
企業年金終了処理	2,754	-
年金資産の期末残高	7,965	9,066

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,305百万円	8,569百万円
年金資産	7,965	9,066
	340	497
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340	497
退職給付に係る負債	450	164
退職給付に係る資産	110	661
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340	497

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	439百万円	494百万円
利息費用	119	114
期待運用収益	101	196
数理計算上の差異の費用処理額	94	87
過去勤務費用の費用処理額	46	95
その他	26	28
確定給付制度に係る退職給付費用	478	201

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	95百万円
数理計算上の差異	-	275
合計	-	180

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	93百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	359	84
合計	266	86

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	31%	34%
株式	22	21
現金及び預金	3	4
一般勘定	32	29
その他	12	12
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.38～2.04%	0.98～1.59%
長期期待運用収益率	1.44～2.50	2.45～2.50
予想昇給率	1.28～3.82	1.37～3.82

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	216百万円	236百万円
退職給付費用	36	41
退職給付の支払額	15	2
退職給付に係る負債の期末残高	236	276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	263百万円	304百万円
年金資産	82	95
	180	209
非積立型制度の退職給付債務	55	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236	276
退職給付に係る負債	236	276
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236	276

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 36百万円 当連結会計年度41百万円

4. 確定拠出制度

提出会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度76百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度（連合設立型）への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度157百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
年金資産の額	5,611百万円	6,892百万円
年金財政計算上の数理債務の額（注）	11,100	11,670
差引額	5,488	4,777

（注） 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.637%（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当連結会計年度 12.649%（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,505百万円、当連結会計年度7,182百万円）、別途積立金（前連結会計年度2,016百万円、当連結会計年度2,405百万円）及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額（前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 - 百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	149百万円	127百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 8名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 15名	当社取締役 7名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)2	普通株式 57,800株	普通株式 84,600株	普通株式 61,300株
付与日	平成20年10月15日	平成21年10月15日	平成22年10月15日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日 (注)5	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日 (注)5	自 平成22年10月15日 至 平成52年10月14日 (注)5

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 7名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)2	普通株式 54,800株	普通株式 73,000株	普通株式 42,000株
付与日	平成23年10月14日	平成24年10月16日	平成25年10月15日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成23年10月14日 至 平成53年10月13日 (注)5	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日 (注)5	自 平成25年10月15日 至 平成55年10月14日 (注)5

	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 7名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)2	普通株式 35,500株
付与日	平成26年10月15日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	(注)4
権利行使期間	自 平成26年10月15日 至 平成56年10月14日 (注)5

- (注) 1. 社外取締役及び社外監査役を除いております。
2. 株式数に換算して記載しております。
3. 権利確定条件は付されていません。
4. 対象勤務期間の定めはありません。
5. ただし、新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	24,400	49,500	49,200
権利確定	-	-	-
権利行使	1,300	-	-
失効	-	-	-
未行使残	23,100	49,500	49,200

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,800	73,000	42,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	51,800	73,000	42,000

	平成26年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	35,500
失効	-
権利確定	35,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	35,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	35,500

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,789	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	1,610	1,668	2,218

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,449	1,943	3,556

	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	3,584

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.13%
予想残存期間(注)2	4.25年
予想配当(注)3	2.04%
無リスク利率(注)4	0.114%

(注)1. 過去4年3ヶ月(平成22年7月15日から平成26年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	3,003百万円	2,804百万円
預り保証金	620	628
賞与引当金	562	509
未払事業税	419	382
投資有価証券等評価損否認額	440	337
前払費用	277	252
株式報酬費用	231	250
退職給付に係る負債	172	206
メンテナンス引当金	175	197
繰延資産等償却	262	193
その他	1,090	911
繰延税金資産小計	7,256	6,675
評価性引当額	915	1,033
繰延税金資産合計	6,341	5,641
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,247	18,003
投資有価証券評価益	1,407	1,313
債権譲渡益	913	839
減価償却費	122	193
その他	322	542
繰延税金負債合計	21,012	20,893
繰延税金負債の純額	14,671	15,252

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,637百万円	3,081百万円
固定資産 - 繰延税金資産	615	766
流動負債 - 繰延税金負債	45	87
固定負債 - 繰延税金負債	18,879	19,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	0.2	0.8
在外子会社留保金	0.6	0.9
交際費等損金不算入の費用	0.5	0.4
受取配当金の益金不算入額	1.0	2.6
均等割等地方税額	0.2	0.1
親会社と子会社との適用税率差異	0.7	0.2
受取配当金消去	0.7	2.1
持分法による投資利益	0.3	0.6
のれん及び負ののれん償却額	1.8	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.0
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	39.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は171百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,599百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,861百万円、法人税等調整額が259百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ALM 2010 Limited及びその子会社であるAircraft Leasing and Management Limited
事業の内容 航空機関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2014年度～2016年度 中期経営計画「Value Creation 300」において航空機ビジネスを収益基盤拡充のための戦略分野の一つとして掲げ、長年にわたって推進している投資家募集型の航空機リース事業の組成に加えて、自社保有の航空機リースを一層強化し、従来以上のペースで機体数の増加を図る方針としております。

今回の子会社化は、航空機リースを拡大するうえで不可欠な、リース期間中の機体管理やリース終了後の機体再販など航空機関連サービスの専門会社であるALM社が持つ人的資源・ノウハウをグループ内に取り込むことにより、事業推進体制を一層強化することが目的であります。

(3) 企業結合日

平成26年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ALM 2010 Limitedの商号はFuyo Aviation Capital Europe Limitedに変更しております。

(6) 取得した議決権比率

ALM 2010 Limited 100%
Aircraft Leasing and Management Limited - % (間接所有割合 100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてALM 2010 Limitedの発行済株式の全部を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	418百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28
取得原価		447

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

345百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138百万円
固定資産	1
資産合計	139
流動負債	37
負債合計	37

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	99百万円
営業利益	8
経常利益	2
税金等調整前当期純利益	5
当期純利益	2

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社ワイ・エフ・リーシング
事業の内容	リース業

(2) 企業結合日

平成26年8月29日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得（追加取得）

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ一体運営に向けたガバナンス強化等を目的とし、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	24百万円
取得原価		24百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

0百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

提出会社及び国内連結子会社2社は、賃貸事業の一環として不動産賃貸業を営んでおりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、環境エネルギー関連業務、匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「リース及び割賦」で27百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	425,412	7,250	9,028	441,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,545	412	415	5,373
計	429,957	7,662	9,444	447,064
セグメント利益	21,842	4,966	3,580	30,388
セグメント資産	1,324,813	339,840	22,497	1,687,151
その他の項目				
減価償却費	29,370	-	-	29,370
のれんの償却額	1,189	-	-	1,189
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,084	-	4,045	41,129

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	453,779	8,305	10,177	472,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,610	563	537	7,711
計	460,389	8,869	10,715	479,973
セグメント利益	21,985	4,842	4,644	31,472
セグメント資産	1,387,643	414,859	62,592	1,865,096
その他の項目				
減価償却費	30,673	-	-	30,673
のれんの償却額	1,189	-	28	1,217
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,165	-	6,291	71,456

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	447,064	479,973
セグメント間取引消去	5,373	7,711
連結財務諸表の売上高	441,691	472,262

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,388	31,472
セグメント間取引消去	1,037	476
全社費用（注）	6,176	6,477
連結財務諸表の営業利益	23,174	24,517

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,687,151	1,865,096
全社資産（注）	164,774	122,514
連結財務諸表の資産合計	1,851,925	1,987,610

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	29,370	30,673	1,021	1,087	30,392	31,761
のれんの償却額	1,189	1,217	-	-	1,189	1,217
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,765	6,351	5,765	6,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,129	71,456	1,398	1,747	42,527	73,204

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,756	-	-	-	4,756

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3,567	-	316	-	3,884

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

リース及び割賦において、当社の連結子会社である㈱ワイ・エフ・リーシングの株式を平成26年8月29日で追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヒューリック(株)	東京都中央区	22,250	不動産 賃貸業	(所有) 直接 6.8 (被所有) 直接 13.9	事業資金 の貸付	事業資金の 貸付	6,000	営業貸付金	17,000
							利息の受取	144	未収収益	9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヒューリック(株)	東京都中央区	22,290	不動産 賃貸業	(所有) 直接 6.9 (被所有) 直接 13.9	事業資金 の貸付	事業資金の 貸付	4,000	営業貸付金	21,000
							利息の受取	140	未収収益	12

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,018.97円	6,644.64円
1株当たり当期純利益金額	429.49円	470.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	425.67円	465.44円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,636	222,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,682	22,622
(うち新株予約権)	(649)	(774)
(うち少数株主持分)	(20,033)	(21,848)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,953	199,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,230	30,081

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,981	14,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,981	14,203
期中平均株式数(千株)	30,225	30,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	271	305
(うち新株予約権)	(271)	(305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.94円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株
式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.01円及び1.99円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
芙蓉総合リース(株)		平成年月日					平成年月日
	第2回無担保社債	23.9.9	10,000 (10,000)	- (-)	0.510	なし	26.9.9
	第3回無担保社債	24.7.20	20,000 (-)	20,000 (20,000)	0.440	なし	27.7.17
	第4回無担保社債	25.3.13	10,000 (-)	10,000 (10,000)	0.300	なし	28.3.11
	第5回無担保社債	25.7.25	10,000 (-)	10,000 (-)	0.313	なし	28.7.25
	第6回無担保社債	25.10.30	10,000 (-)	10,000 (-)	0.385	なし	30.10.30
	第7回無担保社債	26.3.14	10,000 (-)	10,000 (-)	0.349	なし	31.3.14
	第8回無担保社債	26.7.30	- (-)	10,000 (-)	0.318	なし	31.7.30
	第9回無担保社債	26.10.30	- (-)	10,000 (-)	0.298	なし	31.10.30
合計	-	-	70,000 (10,000)	80,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	10,000	-	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,721	410,622	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	154,033	172,567	0.48	-
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	4,435	14,447	1.21	-
リース債務(流動負債)	125,781	100,697	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	277,789	318,432	0.64	平成28年4月～ 平成36年1月
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,601	28,117	0.94	平成28年4月～ 平成42年11月
リース債務(固定負債)(1年以内に返済予定のものを除く。)	338	221	-	平成28年4月～ 平成33年7月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	307,700	374,700	0.14	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	27,200	26,500	0.17	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	54,780	45,814	0.57	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,669	57,720	0.94	平成28年4月～ 平成42年11月
計	1,430,052	1,549,840	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、ノンリコース長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	129,647	91,064	48,820	28,304
ノンリコース長期借入金	5,379	9,437	2,096	2,700
リース債務(固定負債)	135	50	10	10
その他有利子負債	24,408	11,271	8,474	2,067

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	111,652	225,487	343,267	472,262
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	7,662	14,321	20,243	26,566
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	4,091	7,696	10,822	14,203
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	135.34	254.58	357.99	470.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	135.34	119.24	103.41	112.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,577	35,550
割賦債権	1, 2 112,753	1, 2 127,502
リース債権	2 101,848	2 133,324
リース投資資産	1, 2, 3 567,326	1, 2 538,356
営業貸付金	9, 10 187,642	9, 10 216,964
その他の営業貸付債権	1, 9, 10 10,856	1, 9, 10 12,644
営業投資有価証券	8,840	42,549
賃貸料等未収入金	3,208	3,015
前払費用	2,767	3,051
繰延税金資産	1,164	817
未収収益	406	516
関係会社短期貸付金	9 2,547	9 11,698
その他	10,914	22,000
貸倒引当金	3,153	2,345
流動資産合計	1,067,701	1,145,646
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 103,483	2 124,103
賃貸資産前渡金	509	3,180
賃貸資産合計	103,992	127,283
社用資産		
建物（純額）	284	256
器具備品（純額）	86	78
土地	24	24
リース賃借資産（純額）	429	358
社用資産合計	824	717
有形固定資産合計	104,817	128,001
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	537	663
賃貸資産合計	537	663
その他の無形固定資産		
借地権	32	32
ソフトウェア	1,448	1,530
リース賃借資産	111	67
電話加入権	34	34
その他の無形固定資産合計	1,627	1,665
無形固定資産合計	2,164	2,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 80,478	2 85,751
関係会社株式	2 44,786	2 49,179
その他の関係会社有価証券	4,127	4,913
出資金	1,800	1,300
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	9 9,485	9 22,380
破産更生債権等	9 2,001	9 1,597
長期前払費用	2,813	3,201
前払年金費用	-	554
差入保証金	32,976	35,008
その他	1,777	1,405
貸倒引当金	18	35
投資その他の資産合計	180,232	205,262
固定資産合計	287,214	335,593
資産合計	1,354,915	1,481,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,347	2,844
買掛金	28,604	22,990
短期借入金	288,923	285,868
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	125,281	136,672
コマーシャル・ペーパー	255,700	323,700
債権流動化に伴う支払債務	8 26,000	8 26,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2, 8 33,975	2, 8 27,818
リース債務	5,070	5,358
未払金	2,170	789
未払費用	493	524
未払法人税等	4,054	3,097
賃貸料等前受金	3,162	3,240
預り金	2,640	2,463
前受収益	193	156
割賦未実現利益	1,834	1,681
賞与引当金	819	826
役員賞与引当金	113	102
債務保証損失引当金	94	119
デリバティブ債務	13	9
資産除去債務	49	-
その他	1,318	1,442
流動負債合計	794,862	875,706
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	224,822	264,512
債権流動化に伴う長期支払債務	2, 8 50,331	2, 8 49,301
リース債務	343	223
繰延税金負債	18,950	18,940
退職給付引当金	152	37
債務保証損失引当金	170	86
預り保証金	46,487	49,183
デリバティブ債務	34	30
資産除去債務	176	263
その他	2 1,001	2 801
固定負債合計	402,469	433,381
負債合計	1,197,331	1,309,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	10,416	10,416
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	10,421	10,421
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	63,979	69,979
繰越利益剰余金	38,664	42,959
利益剰余金合計	102,653	112,948
自己株式	100	712
株主資本合計	123,507	133,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,458	38,216
繰延ヘッジ損益	30	27
評価・換算差額等合計	33,428	38,188
新株予約権	649	774
純資産合計	157,584	172,152
負債純資産合計	1,354,915	1,481,239

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 274,080	1 284,936
割賦売上高	56,236	66,986
ファイナンス収益	4,246	4,600
その他の売上高	2 2,090	2 2,783
売上高合計	336,654	359,306
売上原価		
リース原価	3 251,188	3 262,863
割賦原価	54,365	64,858
資金原価	4 4,685	4 4,438
その他の売上原価	5 458	5 507
売上原価合計	310,697	332,668
売上総利益	25,957	26,638
販売費及び一般管理費		
貸倒損失	12	5
債務保証損失引当金繰入額	134	-
従業員給料手当賞与	4,642	4,766
賞与引当金繰入額	819	826
退職給付費用	445	254
役員賞与引当金繰入額	113	102
福利厚生費	1,158	1,182
賃借料	740	706
事務費	1,118	1,128
旅費交通通信費	564	577
減価償却費	702	738
その他	1,887	1,808
販売費及び一般管理費合計	12,340	12,098
営業利益	13,617	14,540
営業外収益		
受取利息	47	36
有価証券利息	101	4
受取配当金	6 1,301	6 2,677
為替差益	23	9
投資事業組合運用益	20	99
匿名組合投資利益	239	317
債権譲渡益	-	8
償却債権取立益	54	47
貸倒引当金戻入額	597	1,183
債務保証損失引当金戻入額	-	58
その他	43	47
営業外収益合計	2,431	4,489
営業外費用		
支払利息	357	318
社債発行費	12	7
投資事業組合運用損	44	29
匿名組合投資損失	77	3
その他	-	3
営業外費用合計	492	361
経常利益	15,556	18,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	89
投資有価証券償還益	24	-
退職給付信託設定益	565	-
特別利益合計	590	89
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式評価損	0	-
固定資産処分損	74	72
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	9	2
税引前当期純利益	16,136	18,754
法人税、住民税及び事業税	5,615	5,989
法人税等調整額	634	447
法人税等合計	6,250	6,437
当期純利益	9,886	12,317

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	1	10,417	10	57,979	36,954	94,943	135	115,758
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,416	1	10,417	10	57,979	36,954	94,943	135	115,758
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							2,175	2,175		2,175
当期純利益							9,886	9,886		9,886
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			3	3					35	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	3	3	-	6,000	1,710	7,710	35	7,749
当期末残高	10,532	10,416	4	10,421	10	63,979	38,664	102,653	100	123,507

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,139	26	19,113	538	135,410
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,139	26	19,113	538	135,410
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,175
当期純利益					9,886
自己株式の取得					0
自己株式の処分					38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,319	4	14,314	110	14,424
当期変動額合計	14,319	4	14,314	110	22,174
当期末残高	33,458	30	33,428	649	157,584

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	63,979	38,664	102,653	100	123,507
会計方針の変更による累積的影響額							275	275		275
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,416	4	10,421	10	63,979	38,940	102,929	100	123,782
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							2,297	2,297		2,297
当期純利益							12,317	12,317		12,317
自己株式の取得									615	615
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	6,000	4,019	10,019	612	9,406
当期末残高	10,532	10,416	4	10,421	10	69,979	42,959	112,948	712	133,189

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,458	30	33,428	649	157,584
会計方針の変更による累積的影響額					275
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,458	30	33,428	649	157,859
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,297
当期純利益					12,317
自己株式の取得					615
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,757	3	4,760	125	4,885
当期変動額合計	4,757	3	4,760	125	14,292
当期末残高	38,216	27	38,188	774	172,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

(2) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 3年～20年

(4) その他の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は前事業年度3,122百万円、当事業年度1,827百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段...金利スワップ取引

(イ) ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

(2) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日) を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から原則として給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、長期国債及び優良社債の平均利回りからデュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が311百万円増加し、退職給付引当金が116百万円減少し、繰越利益剰余金が275百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は7.97円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.17円及び1.16円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割賦債権	11,550百万円	10,390百万円
リース投資資産	105	257
その他の営業貸付債権	1,115	2,052
計	12,771	12,700

2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割賦債権	130百万円	104百万円
リース債権	15	12
リース投資資産	447	193
オペレーティング・リース契約債権等	17,789	14,446
計	18,383	14,757

(注) 上記担保資産以外に投資有価証券(前事業年度15百万円、当事業年度15百万円)を営業保証金として供託し、割賦債権(前事業年度97百万円、当事業年度81百万円)、賃貸資産(前事業年度7,985百万円、当事業年度7,624百万円)、投資有価証券(前事業年度330百万円、当事業年度290百万円)、関係会社株式(前事業年度-百万円、当事業年度187百万円)を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式(前事業年度3百万円、当事業年度3百万円)を営業取引のために差し入れております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	3,792百万円	3,078百万円
その他(固定負債)	364	117
計	4,156	3,196

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産	79,879百万円	-百万円

(注) 当事業年度のリース投資資産については、資産の総額の合計額の100分の5以下であるため記載を省略しております。

4 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側）

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	94,366百万円	134,578百万円
貸出実行残高	2,760	21,251
差引額	91,606	113,326

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等59行（前事業年度58行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	656,200百万円	665,700百万円
借入実行残高	288,923	285,868
差引額	367,277	379,832

6 偶発債務

(1) 取引先の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)みずほ銀行（注）	16,947百万円	19,812百万円
三菱自動車工業(株)	3,396	2,496
新宿六丁目特定目的会社	2,180	-
Fuyo General Lease (USA) Inc.（注）	1,543	1,546
イオンリテール(株)	1,070	1,052
日本アイ・ピー・エム(株)（注）	-	1,020
イオンモール(株)	999	993
日本生命保険相互会社 他2社	631	402
ジェイカムアグリ(株)	313	260
その他（前事業年度108件、当事業年度295件）	640	868
計	27,724	28,453

（注）(株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Fuyo General Lease (USA) Inc.	15,612百万円	25,835百万円
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	16,290	23,778
FGL Aircraft Ireland Limited	10,752	11,536
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	2,102	6,160
芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司	3,679	4,840
従業員(住宅購入資金)	140	104
計	48,577	72,256

7 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は前事業年度39,182百万円、当事業年度78,045百万円であります。

8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。

なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は前事業年度127,949百万円、当事業年度115,625百万円であります。

9 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している金額を含む)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権	96百万円	16百万円
延滞債権	2,938	2,669
3ヵ月以上延滞債権	165	151
貸出条件緩和債権	6,360	4,171

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

10 主に証書貸付によるものであります。

(損益計算書関係)

1 リース売上高

リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	249,891百万円	257,132百万円
オペレーティング・リース料収入	22,589	23,868
賃貸資産売上及び解約損害金	1,329	3,613
転リース手数料	3	9
その他	267	313
計	274,080	284,936

2 その他の売上高

リース、割賦及び営業貸付以外の手数料収入等であります。

3 リース原価

リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース原価	205,330百万円	215,072百万円
オペレーティング・リース資産減価償却費 及び処分原価	20,301	21,080
不動産賃借料	15,195	16,393
固定資産税等諸税	6,124	5,950
保険料・保守料	3,314	3,391
その他	921	973
計	251,188	262,863

4 資金原価

資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
借入金利息	2,471百万円	2,426百万円
社債利息	267	278
コマーシャル・ペーパー利息	323	397
その他の支払利息	1,622	1,336
計	4,685	4,438
受取利息等	0	0
差引計	4,685	4,438

5 その他の売上原価
リース、割賦及び営業貸付以外の売上原価であります。

6 関係会社との取引
関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	465百万円	1,589百万円

7 固定資産処分損
固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	0百万円	- 百万円

(2) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
器具備品	1	2
その他	0	-
計	3	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,323百万円、関連会社株式463百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,529百万円、関連会社株式650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,023百万円	788百万円
預り保証金	620	628
投資有価証券等評価損否認額	400	299
賞与引当金	292	273
未払事業税	280	258
株式報酬費用	231	250
その他	583	435
繰延税金資産小計	3,430	2,934
評価性引当額	895	1,016
繰延税金資産合計	2,534	1,918
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,228	17,961
投資有価証券評価益	1,336	1,211
債権譲渡益	723	636
その他	32	232
繰延税金負債合計	20,321	20,041
繰延税金負債の純額	17,786	18,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,894百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額が38百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,857百万円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	40,232,916	52,046
		科研製薬(株)	631,000	2,295
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	20	2,009
		アズビル(株)	540,000	1,755
		(株)ニチレイ	2,526,000	1,617
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,515
		東武鉄道(株)	2,000,000	1,189
		横河電機(株)	682,000	879
		(株)千葉興業銀行 第四種優先株式	160,000	800
		エーザイ(株)	100,000	755
		沖電気工業(株)	2,588,661	669
		住友不動産(株)	124,000	527
		安田倉庫(株)	500,000	522
		(株)池田泉州ホールディングス 第三種 優先株式	250,000	500
		ニチコン(株)	425,000	476
		カヤバ工業(株)	1,000,000	469
		キヤノン(株)	114,798	467
		東京建物(株)	523,000	465
		片倉工業(株)	352,000	435
		T P R(株)	109,000	346
		藍澤證券(株)	362,500	266
		東日本旅客鉄道(株)	26,000	265
		イオン(株)	200,000	258
		松竹(株)	221,000	245
		(株)富津ソーラー	4,796	239
		亀屋商事(株)	24,000	232
		(株)ヤマダ電機	450,000	226
		中道リース(株)	831,000	215
		日本パレットレンタル(株)	59,600	213
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	212
		東短ホールディングス(株)	71,000	188
		(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	185
常磐興産(株)	1,092,000	172		
(株)みちのく銀行	800,000	170		
ピーアークホールディングス(株)	83,000	158		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	155
		日特エンジニアリング(株)	103,680	145
		(株)小森コーポレーション	91,476	138
		オリジン電気(株)	261,100	137
		(株)ハイデイ日高	41,472	125
		カゴメ(株)	67,155	125
		太陽日酸(株)	70,551	123
		(株)ロック・フィールド	50,600	122
		(株)アヴァンティスタッフ	341	119
		高千穂交易(株)	109,000	116
		ワイモバイル(株) B種類株式	100	109
		その他93銘柄	4,414,965	2,627
		計	70,155,255	77,043

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	住友生命保険相互会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	5,000	5,008
		東京電力株式会社 第428回社債	3,000	3,019
		富国生命保険相互会社 第2回利払繰延条項付無担保永久社債	2,000	2,036
		東京電力株式会社 第528回社債	2,000	2,036
		東京電力株式会社 第523回社債	2,000	2,021
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回任意償還条項付無担保永久社債	1,900	1,909
		東京電力株式会社 第530回社債	1,800	1,830
		サイファーリミテッド シリーズ 97	1,000	1,023
		東京電力株式会社 第531回社債	1,000	1,015
		東京電力株式会社 第535回社債	1,000	1,013
		東京電力株式会社 第522回社債	900	911
		ザオウ・プロパティーズ特定目的会社 第1回特定社債	810	810
		CORE PLUS EBISU INVESTMENT 特定目的会社 第3回B号特定社債	600	600
		東京電力株式会社 第521回社債	500	505
		ラベニュー万代特定目的会社 第1回特定社債	465	465
		SPACE Limited Series 1192	300	295
		小計	24,275	24,501

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	その他（1銘柄）	15
		小計	15
計		24,290	24,517

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）
営業投資有価証券	その他有価証券	（優先出資証券）	
		エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	-
		（信託受益権）	
		STABILIS F FUND	-
		（株）オリエントコーポレーション 残債 リビングローン債権等信託（第07-03回）優先受益権	-
		Cafes1 A-2	-
		プライムエステートベータ信託受益権2013	-
		その他（1銘柄）	-
		（不動産投資信託）	
		丸紅プライベート投資法人	60口
		S Cリアルティプライベート投資法人	50口
		日本土地建物プライベート投資法人	500口
		D R E A Mプライベート投資法人	410口
		（投資事業有限責任組合等への出資）	
		本町クロス合同会社	-
		合同会社ダブルオーフォー	-
		合同会社アールアンドピーアセット	-
		Y F L 合同会社	-
		ブルーアベニュー合同会社	-
		クレジット・ギャランティ1号合同会社	-
		その他（1銘柄）	-
		小計	-

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000口	500
		西新橋デベロップメント特定目的会社	8,800口	440
		(不動産投資信託)		
		野村不動産プライベート投資法人	13口	1,372
		ブローディア・プライベート投資法人	900口	944
		三井不動産プライベートリート投資法人	700口	769
		イオンリート投資法人	-	731
		大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人	300口	324
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		合同会社ダブルオースリー	-	763
		合同会社ダブルオーワン	-	681
		合同会社ダブルオーツ	-	672
		(有)メビウスベータ匿名組合出資	-	660
		合同会社西新宿ファンディング	-	245
		ディエイチ・ファンド・ワン合同会社匿名組合出資	-	234
		みのり2号投資事業有限責任組合	-	110
		その他(7銘柄)	-	240
		小計	-	8,692
		計	-	26,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	14,445	3,256	2,718	14,982	8,460	2,770	6,522
産業工作機械	83,645	5,959	1,529	88,076	59,339	9,430	28,736
土木建設機械	4,325	748	884	4,189	1,792	635	2,396
輸送用機器	47,348	13,198	438	60,108	20,033	4,220	40,074
医療機器	738	568	11	1,295	443	163	851
商業・サービス業用機械設備	3,253	228	1	3,480	2,335	491	1,145
その他	34,211	19,662	2,388	51,484	7,108	2,216	44,375
賃貸資産計	187,968	43,621	7,972	223,617	99,514	19,928	124,103
賃貸資産前渡金	509	2,670	-	3,180	-	-	3,180
賃貸資産計	188,478	46,292	7,972	226,797	99,514	19,928	127,283
社用資産							
建物	805	4	7	802	546	32	256
器具備品	511	22	68	465	387	28	78
土地	24	-	-	24	-	-	24
リース賃借資産	627	76	0	703	344	146	358
社用資産計	1,967	103	75	1,995	1,277	207	717
有形固定資産計	190,445	46,396	8,048	228,793	100,792	20,136	128,001
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	5,862	493	65	6,291	5,627	367	663
賃貸資産計	5,862	493	65	6,291	5,627	367	663
その他の無形固定資産							
借地権	32	-	-	32	-	-	32
ソフトウェア	4,145	567	-	4,712	3,182	485	1,530
リース賃借資産	218	-	-	218	150	43	67
電話加入権	34	-	-	34	-	-	34
その他の無形固定資産計	4,430	567	-	4,998	3,332	529	1,665
無形固定資産計	10,293	1,061	65	11,289	8,960	896	2,329
長期前払費用	2,813	2,287	1,899	3,201	-	-	3,201
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1,3	3,171	2,381	178	2,993	2,381
賞与引当金	819	826	819	-	826
役員賞与引当金	113	102	113	-	102
債務保証損失引当金 (注)2,3	264	205	-	264	205

- (注)1. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産及び投資その他の資産に対する貸倒引当金の合計額であります。
2. 債務保証損失引当金の金額は貸借対照表上の流動負債及び固定負債の合計額であります。
3. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 カタログギフト又は図書カードの選択制 保有継続期間2年未満:3,000円相当 保有継続期間2年以上:5,000円相当 (注) 保有継続期間2年以上の確認は、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記録された株主とする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年9月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書
平成27年4月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成26年10月15日関東財務局長に提出
平成26年9月29日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成26年9月17日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書（普通社債）
平成26年9月17日関東財務局長に提出
平成26年9月29日関東財務局長に提出
平成26年10月15日関東財務局長に提出
平成26年11月10日関東財務局長に提出
平成27年2月10日関東財務局長に提出
平成27年4月2日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成26年10月23日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成26年12月26日 至 平成26年12月31日）平成27年1月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日）平成27年3月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。